

## 論文要旨

担当教員	杉山 大典	学籍番号		氏名	五木田 嵩
(論文題名)					
Association between Photoperiod and Depression: A Systematic Review					
(内容の要旨)					
<p><b>[Background and Objective]</b> Depression results from various factors such as social interaction, physical illness, life events, and environmental factors. At a global level, a growing number of depressions is reported in the current study. To reduce the global burden of depression, it would be significant to reveal factors that can be prevented. Therefore, this systematic review aims to elucidate the association between photoperiod and depression by collecting existing evidence worldwide.</p> <p><b>[Methods]</b> This systematic review was conducted using PubMed and APA PsycINFO and focused the studies published from January 1<sup>st</sup>, 2013 through the last search date of September 21<sup>st</sup>, 2021. Eligible studies were: 1) “depression” including depressive symptoms, perinatal depression, and seasonal affective disorder, 2) studies using CES-D, PHQ-8/9, HAM-D6, EPDS, self-modified questionnaires based on these screening methods or diagnostic criteria such as DSM-5, ICD9/10, and referrals, 3) limited to human 4) photoperiod data is indicated, 5) published in English. In addition, the series studies were excluded. This review followed PRISMA guidelines of 2020 as basic principles.</p> <p><b>[Results]</b> Totally, 8 out of 506 studies met eligibility criteria, and they were all cross-sectional studies. Four of the listed studies indicated the reduced photoperiod was associated with the onset of depressive symptoms. However, 4 out of 8 studies demonstrated no significant association. From regional perspective, no consistency was found on the association between photoperiod and depression. By subgroup analysis, it was identified that the listed studies were mostly conducted in Europe and North America. Comparing the results by separating the studies with the ratio of sex, no sex-specific difference on the association was found out, neither. Moreover, studies with self-reported methods found no consistent results on the association between photoperiod and depression.</p> <p><b>[Conclusion]</b> Half of the eligible studies demonstrated the association between photoperiod and depression in common with the previous studies. However, the association has remained controversial as another half of the studies found no association. To elucidate the association between photoperiod and depression, longitudinal studies should be needed to clarify the causality. In addition, more precise researches should be performed focused on the various confounding factors such as different regions besides Europe and North America. Moreover, sunlight exposure should be measured at individual level to evaluate the association between sunlight exposure and the onset of depression more precisely.</p>					

担当教員	山内 慶太	学籍番号		氏名	佐村 紫帆
<b>脳神経クリニックの初診患者満足度を向上するための短期的施策と長期的施策の検討 ～選抜型両側因果分析と準 SEM 構造方程式モデリングの応用事例～</b>					
<p><b>【背景】</b> 医療機関は、医療の質を確保するために患者満足度調査を行い、データに基づく病院管理に活かすことが重要である。患者満足度は、医療の質の評価の指標の一つとして注目されているが、これまでは患者満足度調査を活用して医療機関の経営に寄与するような施策を立案することはあまりなされてこなかった。よって、従来のような単純集計や簡単なクロス集計に終始することなく、患者満足度を維持・改善するための施策に繋がる分析が必要である。</p> <p><b>【目的】</b> 本研究の目的は、対象の脳神経クリニックの初診患者満足度を維持・改善するための短期的施策と長期的施策を立案することである。</p> <p><b>【方法】</b> 対象の脳神経クリニックに来院した初診患者に対して任意回答のアンケートを実施した。初診患者を対象とした理由は、初診の受け入れがクリニックの経営において重要であり、初診患者がどのような評価をするのかが再診の患者にも影響すると考えたためである。調査期間は 2020 年 1 月からの 1.5 ヶ月で実施した。短期的な施策立案のために「重点指向に基づく選抜型両側因果分析」を、長期的な施策立案のために「準 SEM 構造方程式モデリング」を応用している。なお、これらの分析は高橋<sup>1)</sup>・川崎<sup>2)</sup>が提案している。</p> <p><b>【結果・考察】</b> 本研究では、対象のクリニックの特徴を踏まえた質問項目の設計から調査・分析を行い、患者満足度の維持・改善施策立案を行った。調査期間に初診患者 288 件の回答が収集できた。選抜型両側因果分析によって解析した結果、短期的に施策を立案すべき因子は「検査スタッフの対応力」(決められたとおりに処理できる能力)と「医師の応対力」(臨機応変に処置できる能力)であった。2 つの因子への短期的な対策として、SDCA (Standardize-Do-Check-Act) サイクルに基づく現状維持と教育訓練による将来勤務する新スタッフのレベル確保の施策を立案した。本研究における患者満足度調査では、質問紙設計のプロセス、選抜型両側因果分析とその後の対策の方向を示している。また、準 SEM 構造方程式モデリングでは「受付スタッフの接客力」や「院内での待ち時間」も長期的に維持・改善すべき事項であると明らかになった。そのための施策として、受付スタッフの接客力向上訓練と AI 問診票や自動精算機による待ち時間の変化を調査することを立案した。</p> <p><b>【今後の展望】</b> 今後は、対象のクリニックの初診患者満足度構造をより俯瞰的に把握するために SEM(構造方程式モデリング)の分析を行う。また、得られた知見を他院でも応用すべく複数の医療機関での実践例を積み重ね方法論を一般化することが今後の課題である。</p> <p><b>【キーワード】</b> 患者満足度調査、クリニック、選抜型両側因果分析、準構造方程式モデリング</p>					

## 論文要旨

担当教員	朴 順禮	学籍番号		氏名	鶴崎 華古
(論文題名)					
COVID-19 流行下における看護師のストレス要因に関する文献検討					
<p>&lt;研究背景&gt; 2020年12月31日に中国武漢で確認されたSARS-CoV-2を原因とするコロナウイルス感染症(以下、COVID-19と略す)は、瞬く間に全世界に感染拡大し、各国でパンデミックによる医療現場のひっ迫が続いている。そのためCOVID-19感染患者のケアを担う医療従事者の負担は、時間が経つごとに増大した。中国における調査では看護師や医師の約50%にうつ病の症状がみられ、約70%が苦痛を感じていたとの報告があった。アメリカでは医師や研修医と比較して看護師のストレス・抑うつ・不安を呈する割合が多かったと報告がされていた。医療従事者の中でも感染患者を直接的にケアする看護師は多くのストレスにさらされ心理的苦痛を抱えやすい。本研究ではパンデミック下における看護師のストレス研究を概観することで、看護師が心身ともに健康に労働するための職場環境やメンタルヘルス向上への課題を検討する。</p> <p>&lt;研究目的&gt; COVID-19流行下における看護師のストレスとなっている要因を文献検討によって明らかにする。</p> <p>&lt;研究方法&gt; 文献データベースは医中誌Web、PubMed、CINAHL Plus、PsycINFOを使用した。検索式には「COVID-19」and{「nurse」or「health care worker」}and{「stress」or「mental health」or「PTSD」or「depression」or「burnout」}を使用した。本研究に沿って設けた文献基準から該当する文献を抽出した後、看護師のストレス要因として挙げられたデータを抽出し、カテゴリー化して分析を実施した。</p> <p>&lt;結果&gt; 7610件の文献から対象文献となったのは量的研究74件、質的研究6件の計80件であった。全体として、中国の文献が27件と最も多く、次いでアメリカの9件、それ以外は世界各国からの文献であった。その中から423のストレス要因のデータを抽出した。ストレス要因は、①個人的要因、②職業的要因、③心理的要因、④社会的要因の4つのカテゴリーに大別された。①個人的要因では、【性別】【年齢】【学歴】【婚姻状況】【家族との関係性(こども、同居者)】【生活や行動の変化】【健康状態/COVID-19の感染経験】、②職業的要因では【医療施設の類型・勤務部署】【経験年数】【職位】【勤務時間】【勤務形態】【雇用形態】【収入】【仕事内容】【医療資源】【患者・家族との関係性】【同僚・上司との関係性】、③心理的要因では、【感染の不安・恐怖】【道徳的苦悩】【死への直面】【不安定な精神状態】【コーピングスタイル】【仕事への意欲の低下】、④社会的要因では、【周囲からの孤立】【日常生活の制限】【ソーシャルメディアからの悪影響】【COVID-19の情報不足】【パンデミックの状況】の計29のサブカテゴリーに分類された。</p> <p>&lt;考察&gt; COVID-19流行下における看護師のストレス要因として最も多かったのは「感染の不安・恐怖」であり、このことは「COVID-19の情報不足」「医療資源の不足」「作業負荷」などのストレス要因が直接的にも間接的にも影響を与えている可能性が考えられた。そして看護師という職業特有のストレス要因として、普段行っているタッチングや傾聴のケアを実施することができないジレンマといった「道徳的苦悩」が存在し、看護師が成すべきことがわかっていながらも看護ケアの根源が脅かされる苦しみを抱えることにつながっていた。さらにパンデミック特有のストレス要因として「周囲からの孤立」が挙げられており、未知のウイルスの存在が人々の不安を生み、ウイルスを連想させる“看護師”への差別や偏見につながっていると考えられた。これらのCOVID-19流行下の看護師のストレス要因は多面的に関連しあい、看護師特有の「道徳的苦悩」やパンデミック特有の「周囲からの孤立」といったストレス要因が存在していることが明らかとなった。以上のことからストレスに対する支援課題として、個人的サポートでは看護師自身がコーピングスタイルやストレス対処法を理解し、セルフケアを実践できるような情報の提供、組織的サポートでは適切で正確な情報の提供、COVID-19関連の研修の実施、緊急時に備えた医療資源の確保、職員のメンタルヘルスの不調時の相談場所の設置、看護師同士でケアに対する悩みや思いを共有する機会の提供、職員から組織へ意見が言いやすい風通しの良い職場風土が求められていることが示唆された。</p>					

論文要旨

担当教員	石川 志麻 先生	学籍番号		氏名	山本 奈津子
(論文題名)					
民生委員らが運営を担うサロン活動の高齢者の社会的孤立予防に効果的な活動と評価方法					
<p><b>〈背景・目的〉</b></p> <p>我が国では高齢化に伴う高齢者の社会的孤立に対して、サロンなど的高齢者同士の交流を促進する活動が行われている。一方で、高齢者の交流を促進する取り組みが社会的孤立に対して、効果的な活動であるか、目標設定や効果測定に関する研究は少数である。本研究では、高齢化が進行している団地で高齢者支援活動を行う民生委員を対象として、住民主体で行われている社会的孤立予防のための活動について、活動を行う上での課題や、高齢者の社会的孤立の予防に対する効果、見守りや交流機能の評価の視点や方法を明らかにすることを目的とする。</p> <p><b>〈研究方法〉</b></p> <p>A 団地にて住民主体で活動を開始したサロンである「団地の井戸端会議」(以下井戸端会議)の運営を行い、住民が抱える課題を共有して解決に向けた取り組みを推進する「A 団地みまもり会議」(以下みまもり会議)のメンバーとして高齢者支援活動を行う民生委員 7 名に対し、各人の希望に合わせて個別またはグループでの半構造化インタビューを実施した。インタビューは対象者の許可を得て録音し、対象者ごとに逐語録を作成した。逐語録からコードを作成し、内容の類似性で分類整理し、サブカテゴリを生成した。全対象者のサブカテゴリの内容の類似性で分類整理し、カテゴリを生成した。</p> <p><b>〈結果〉</b></p> <p>社会的孤立予防のための活動として、【井戸端会議で多くの人が共有体験できる催しを行う】、【担当地区の高齢者の現状を知る】ことで得た情報を活かし 80 代や 90 代の一人暮らしの高齢者といった【孤立死の不安のある高齢者を気にかける】、【高齢者に受け入れてもらうために継続的に関わる】、社会福祉協議会や市の事業などを通して【高齢者の友達づくりを支援する】等の 9 カテゴリが抽出された。これらの活動を行う上での課題として、【井戸端会議の活動を独立して発展させて継続していくことに漠然とした不安を感じる】、【井戸端会議の活動がマンネリ化している】、【民生委員活動への負担がある】、【独居や引きこもっている高齢者を外に出し孤立感を和らげるための効果的な活動方法が見つからない】ことや、活動を行っても未だ存在している高齢者の健康課題として【井戸端会議などの集まりに出てきにくい人がいる】、【民生委員として、孤立死を防ぎきれなかった経験をした】等の 15 カテゴリが抽出された。一方高齢者の社会的孤立の予防に対する効果については、【井戸端会議がコミュニケーションの場として定着してきた】、【集まりの内容が参加を促進する】、【個人的な勧誘によって、ポスターの掲示だけでは参加しない人も井戸端会議に参加してくれた】等の 5 カテゴリが抽出された。さらに見守りや交流が機能しているかなどの評価の視点や方法については 11 カテゴリが抽出された。井戸端会議の目的は【孤立死を減らす】ことであり、【高齢者が引きこもりにならず人と会い、コミュニケーションをとる生活を送る】ことを目指しており、【高齢者が集まり楽しく過ごせたか、活動時の状況を知る】ことで評価を行い、【井戸端会議でのコミュニケーションを通じて、高齢者の状態や嗜好、困っていることを把握できた高齢者が増える】ことを井戸端会議の評価の視点としており、井戸端会議を見守り対象となる高齢者と出会う場として活用していることなどが示された。</p> <p><b>〈考察・結論〉</b></p> <p>社会的孤立予防の活動として、民生委員は 80 代～90 代の独居高齢者を孤立死の不安のある対象として認識し気にかけていた。また、井戸端会議で多くの人が共有体験できる催し物を行う中で、独居男性など井戸端会議に誘っても参加しない人がいることが課題として挙げられ、これらの孤立リスクの高い高齢者を早期に把握し、優先的に関わるのが効果的な活動につながると考えた。重点的な関わりとして、民生委員活動だけではなく、地域のつながりづくりを複合的に行う活動を活かし、団地内の地域資源や住民と連携して情報提供を行うことや、井戸端会議の催し物の内容をさらに工夫していくことが必要である。</p> <p>井戸端会議の見守りや交流が機能しているかを評価する視点として、1.見守り対象となる高齢者と出会う場所として活用できているか、2.アンケートを行うなどして高齢者の生活状況の変化を把握する場として活用できているか、3.孤立リスクの高い高齢者の参加者数のモニタリングの場として活用できているか、の 3 点が考えられた。井戸端会議やみまもり会議の活動成果として期待されることは団地内の孤立死件数の減少であったが、民生委員は団地内の孤立死件数を公的な統計として集計しておらず、増減を把握していないことが活動の効果が十分でないと感じる原因になっていると考えられた。一方、防げなかった孤立死の経験をその後の活動に活かしており、民生委員活動の中で把握しうる孤立死件数も評価の一助にできると考える。このような効果的な活動と構造的な評価を行うことに加えて、関係機関と連携しながら PDCA サイクルを住民主体で回していくことが求められる。</p>					